

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

熊本県上天草市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

上天草市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

島々を抱く穏やかな海とともに生き続けるためのプロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

上天草市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

本市の「海」を中心とした豊かな自然は、多くの市民にとって、本市に暮らすことの「喜び」、「しあわせ」の根源として、また、多くの市外からの来訪者に「癒し」、「感動」を与える観光地の魅力として、活力ある地域社会を支える象徴的、普遍的な資源である。この象徴的、普遍的な資源である海の恩恵を受けて、本市で暮らし続けるためには、温室効果ガスを抑制し、海水温の上昇を防ぎ、海の恵みを保持していく必要がある。本市においては、上天草市第2次総合計画に「人と海のふれあうまち」をまちづくりにおける普遍的な考え方として、「海」と「人材・資源」を活かした自立・交流型の地域社会の実現に向けて取り組んでおり、このSDGsを通して実現するまちのあるべき姿として「島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステナブルシティ」を掲げている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光入込客数【8.9、13.3】	2018年 1,867,433 人	2021年 1,351,160 人	2030年 2,000,000 人	-389%
2	新規船員数（累計）【8.6、13.3】	2018年度 0 人	2022年 26 人	2030年 70 人	37%
3	流通商談会等を通じた新規取引件数（累計）【12.2、13.3】	2019年度 0 件	2022年度 23 件	2030年 180 件	13%
4	地域の子育て支援組織の活動団体数【4.1、13.1、13.3】	2021年 15 団体	2022年 16 団体	2030年 17 団体	50%
5	地域の通いの場の登録団体数【11.7、13.1】	2019年 62 団体	2022年 64 団体	2030年 67 団体	40%
6	第一次産業事業者【8.5、12.2、14.2】	2015年 1,558 人	2020年 1,340 人	2030年 1,335 人	100%
7	森林間伐面積（累計）【15.1】	2020年 (2018~2019) 14.79 ha	2022年 41.92 ha	2030年 (2018~2030) 432.25 ha	6%
8	市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量【7.1、7.2、12.5】	2020年 5,358,693.0 kg—CO2	2021年 4,025,652 kg—CO2	2030年 3,991,000.0 kg—CO2	99%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<経済>

- ・観光入込客数については、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。しかし、コロナ禍でも人気があるトレッキング・サイクリングなどのアウトドアの事業を中心に観光誘客に努めた。また、プロモーション事業やブランディング推進など継続的に実施する等、コロナ禍後に選ばれる観光地としての取組は継続して展開した。
- ・海運業振興のため、上天草市海運業次世代推進育成協議会において、市内小中学校への出前講座の実施や、海事見学会を行った（出前講座【中学校2校（維和・姫戸）】、海事見学会【1回（八代港）】）。また、市内海運事業者への補助金を交付し、海運事業者の雇用確保につなげた（新規船員雇用育成事業補助金【実績：6名】、新規海技士免許取得補助金【実績：1名】、上級海技免許取得補助金【実績：1名】）。
- ・都市圏での商談会や販売会への出展、飲食店と連携したフェア等を実施し、新規拡大を図ったものの、商談会等への出展事業者が、社内の体制や資金等により限定されている状況である。

<社会>

- ・子育て支援として、保育園等を利用していない子育て家庭の保護者の悩みや相談に対し、子育て支援センターにおいて、助言及び指導、子どもの他世代との交流促進を図り子育てしやすい環境を整備した。また、昼間保護者が家庭にいない小学校就学児童に対し、放課後及び長期休暇中に保育園や小学校の空き教室等において、適正な遊びや生活の場を提供した。
- ・住民主体の通いの場づくりができるよう、又はその活動が継続できるための支援として、毎月の市広報にて活動紹介（12回）、地域住民への説明会・体験会（2回）開催した。新型コロナウイルス感染症の影響、後継者不足、リーダー育成等の課題もあり、活動の継続支援が課題となっている。

<環境>

- ・水産業においては、新規の担い手を確保・育成することが課題であったことから、新規漁業就業希望者に対し、就業前の研修や就業後初期の経営安定及び就業後の定着を図るための補助金など総合的な支援制度を創設し、令和5年度から実施することとした。農業においては、新規就農希望者からの相談に県とも連携し随時対応を行っている。今後も、新規就農者の補助制度を市ホームページ等で周知を図っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	<経済> 自然環境を体験・体感できる観光地づくり	観光入込客数	2018年 1,867,433 人	2021年 1,351,160 人			2024年 1,930,000 人	-825%
2	"	移住アンケートにおける移住の決め手が「自然環境」「メディア」を選んだ人の割合	2021年度 38.5 %	2022年 100 %			2024年 57 %	332%
3	<経済> 地場産業の再生・育成による雇用拡大	第一次産業生産額	2018年度 2,745 百万円	2020年度 2,225 百万円			2024年 2,745 百万円	81%
4	"	新規船員数（累計）	2021年 0 人	2022年 7 人			2024年 50 人	14%
5	"	市内に適当な職場がなく住みにくいと思う市民の割合	2021年 12.6 %	2022年 8.5 %			2024年 10 %	118%
6	<社会> 未来を築く元気な「人（子ども）」づくり	地元中学生の上天草高校進学率	2021年 26.6 %	2022年度 26.5 %			2024年 30 %	-3%
7	<社会> 未来を築く「地域」づくり	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると感じている人の割合	2021年 57.5 %	2022年 53.8 %			2024年 62.5 %	-74%
8	<環境> 第一次産業の振興を図ることによる自然環境の保持	地球温暖化に対する関心度・取組への満足度（%）	2020年 26.6 %	2022年 26.0 %			2024年 26.9 %	-200%
9	<環境> 人と環境の共生と地域内での資源の循環	生活の便利さよりも環境の保全や省エネルギーを優先したいと考える人の割合（%）	2020年 52 %	2022年 56 %			2024年 67 %	27%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・市民や企業などがSDGsを「自分ごと」として捉え、それぞれの立場でできることから持続的に取組を進めるよう市民向け、企業向けのセミナーを開催し、普及啓発に努めた。
- ・企業と連携したSDGs普及に向けた取組を推進するため、リコージャパン株式会社熊本支社との包括連携協定締結に向け協議を重ねた。（2023年5月に協定を締結）。
- ・熊本県独自のSDGs登録制度に多くの市内企業が登録を行うよう周知することに併せて、本市の取組を紹介することで、企業の賛同を得ながら、上天草市一体となってSDGsの取組を推進している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<経済>

- ・海を守るため、釣りを機会として観光客を誘引するブルーツーリズム事業の一環として、上天草市公式釣り人を認定し、釣りマナー向上を図り、海へのごみの投棄などを防止の取組を行っている。【指標No.1：観光入込客数】
- ・海を中心とする自然環境を活用し、アクティビティと絡めたワーケーション事業を市内民間事業者とともに実施した。【指標No.2：移住アンケートにおける移住の決め手が「自然環境」「メディア」を選んだ人の割合】
- ・上天草市管内の各漁協に対し補助を行い、マダイ、クルマエビ、ガザミ、ヒラメ等の稚魚放及び海藻や根魚の住処となるつき磯設等を設置し、水産資源の維持・増大による漁業者の所得向上及び経営安定化を図った。【指標No.3：第一次産業生産額】

<社会>

- ・市内唯一の高等学校である県立上天草高等学校の魅力を上向きに入学者を増加させるため、これまで進学、就職及び通学の面から支援を行っているが、入学人数は減少傾向にある。側面的な支援は、継続して取り組むこととしているものの、このままでは、入学者を増加させることに限界があることから、今後の上天草高校の在り方を検討するため、関係者との協議を行っている（令和5年度中に整理する予定）。【指標No.6：地元中学生の上天草高校進学率】
- ・令和4年度末に、大雨や台風などで冠水が発生する可能性が高い道路に防災カメラを取り付け、冠水の危険が高まった際には防災無線による注意喚起を行う体制を整えた（令和5年度から運用を開始）。また、災害時には冠水被害等の状況や防災無線の内容をテキストで確認できる上天草市防災情報WEBアプリを随時更新している。【指標No.7：高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると感じている人の割合】
- ・高齢者の就業機会の確保及び社会参加の機会拡大を図るために上天草市シルバー人材センターへ活動補助金を交付し、広報紙の配布やチラシの設置（随時）等による普及啓発支援を実施しているが、会社員の退職年齢の上昇による60歳代の若い会員の減少などの課題ある。【指標No.7：高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると感じている人の割合】
- ・高齢者の見守りについては、電話回線を利用して、現在1人暮らしの高齢者を対象とした緊急通報システム（月1回以上の安否確認及び24時間体制の通報受付）を導入しており、家族介護教室においての説明会等の普及活動も行っている。現時点においては、AIの導入までの検討に至っていない。【指標No.7：高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると感じている人の割合】

<環境>

- ・ブルーカーボンオフセット事業については、「2. 自治体SDGsモデル事業」で後掲する。【指標No.8：地球温暖化に対する関心度・取組への満足度（%）】
- ・地球温暖化への関心を高めるための取組として、環境に関する情報及び地球温暖化に関する情報を広報及びHP等へ掲載を行っている。【指標No.9：生活の利便さよりも環境の保全や省エネルギーを優先したいと考える人の割合（%）】

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・「当モデルの波及展開として、類似事業が他都市に広がっている事例は把握していない。」と記載しているが、同様の取組を実施している自治体は存在すると考えられるため、取組の共有などの他地域との相互学習を期待する。
- ・全体的に総花的な内容となっており、どのようなシナリオで何をするのか分かりにくいと史料する。モデル事業のタイトルに沿って、シナリオと取組を具体化する必要があると史料する。
- ・実現の可能性を現実的に評価したうえで、KPIを見直し明確にする必要があると史料する。
- ・コロナ禍の影響もあると推察されるが、進捗が全体的に思わしくないように見受けられる。
- ・市民意識に関わる指標で達成度が悪化している指標があるが、その要因を精査したうえで、必要な対策を検討する必要があると史料する。
- ・関係人口を増やすことも一案だが、人口減少を前提として、自治体としてどのような対策を打つのか検討する必要があると史料する。
- ・個々のKPIの数値目標が、どのような波及効果をもたらすのかが不明瞭であるため丁寧な説明が望まれる。例えば、新規船員数との指標の価値を提示するためには、現状の船員数がどの程度で、人員を増やすことにどの程度のニーズがあるのか説明することが必要であると思料する。移住者数については、目標値どおり年80人増やした場合、市全体にどのような波及効果があるのか記載することが望まれる。
- ・環境面の取組は、再生可能エネルギー活用に向けた検討、カーボンオフセットの取組、海をきれいにして水産資源を回復させる取組、地域エネルギー会社の創設が挙げられているが、これらの取組に対応する指標は「環境に興味のある人の割合」のみであり、取組に則した指標となっていないように見受けられる。例えば、海をきれいにして水産資源を回復させる取組に対応する指標として、干潟の保全状況が分かる指標を設定するなど、具体的な取組成果が分かるよう指標を設定する必要があると思料する。同様に、市民を対象としたカーボンニュートラルの学習を予定しているのであれば、講座の受講者数を指標として設定することを期待する。
- ・移住者数について、資料内において記載が矛盾しているように見受けられるため、整理が望まれる。「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等においては、シェアリングエコノミーの推進や空き家のプロモーションを行った旨が記載されているが、「三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果」においては「今後、リゾート開発の進行による雇用の拡大が見込まれる。」との記載があり、整合性が取れていないように見受けられる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

島々を抱く穏やかな海とともに生き続けるためのプロジェクト

(2) モデル事業の概要

海と島々、温暖な気候など他にない自然環境の恩恵として美しい景観と豊富な特産物があり、この恵みを守り活かすため、海洋環境維持、観光業の活性化、水産業のDX化に取り組み、基幹産業の安定的な経営活動を推進して雇用を拡大させる。併せて、海洋環境の学習拠点化を図り、交流・関係人口を増加させ好循環を生み出す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 水産業のスマート化の推進 ①-2 道の駅上天草さんばーを核とした産品販売の拡大 ①-3 自然環境を最大限に活かした働き方改革の推進(ワーケーション事業等)	①-2 新規作物の試験栽培や残存野菜を活用した加工品開発等を行った。また、市外での高談会や販売会へ出展し、市内産品の販路拡大に取り組んだ。	一人当たりの所得額(市町村民経済計算)	2019年度 2,278千円	2020年度 2,089千円			2024年 2,525千円	-77%
	①-1 県の事業において、市内養殖業者が自動給餌システムをマダイで2社、シマアジで1社が試行導入した。	水産養殖業における自動給餌機導入の相談件数(累計)	2022年 0件	2022年 0件			2024年 5件	0%
【社会】 ②-1 働き方改革による副業可能な人材の確保等 ②-2 環境学習を通じた地域の再確認と環境活動の担い手確保 ②-3 強みである自然環境等を活かした移住促進	②-1 働き手の確保としてシェアリングエコノミーを推進した。また、地域おこし協力隊の定住を促進し担い手を確保に努めた。	移住者数	2020年度 72人/年	2022年度 32人/年			2024年 80人/年	-500%
	②-3 空き家の整理や海を活かした空き家のプロモーションによる市のPRを行った。							
【環境】 ③-1 再生可能エネルギー設備設置費補助金事業を実施した。 ③-2 上天草市ブルーカーボン事業可能性検討業務を行った。 ③-3 水産多面的機能発揮対策事業の活動組織3団体が、藻場・干潟の保全、漂流・漂着物の回収作業等を実施した。	③-1 住宅用省エネルギー設備設置費補助金事業を実施した。	環境に関心のあ る人の割合	2022年 3月 91.3%	2022年 87%			2024年 91.9%	-717%
	③-2 上天草市ブルーカーボン事業可能性検討業務を行った。							
	③-3 水産多面的機能発揮対策事業の活動組織3団体が、藻場・干潟の保全、漂流・漂着物の回収作業等を実施した。							
	③-4 地域エネルギー会社の創設							

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<経済>

・企業向け・フリーランス向けワーケーションモニターツアーや、受け入れ体制整備に向けた市内飲食店、宿泊施設向けの勉強会を実施し、ワーケーションを推進している。今後は、民間事業者が整備するワーケーション拠点施設を活用して交流人口の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。【経済の指標①：一人当たりの所得額（市町村民経済計算）】

・水産業のスマート化について、県の事業において、市内養殖業者が自動給餌システムをマダイで2社、シマアジで1社が試行導入した。県の事業であるため、市に対して直接の相談はなかったが、今後も水産業のスマート化に向け、事業者との情報交換を行っていく。【経済の指標②：水産養殖業における自動給餌機導入の相談件数（累計）】

<社会>

・一般社団法人シェアリングエコノミー協会と連携し、シェアリングエコノミーの推進をミッションとする地域おこし協力隊を導入し、都市部副業人材等働き手の確保に向けてニーズのヒアリングを進めている。

・空き家所有者向けのセミナーやチラシ配布等により、空き家所有者に積極的にアプローチし、空き家の掘り起こしを行っている。また、空き家の利活用を促進するために、株式会社メルカリと連携し、市民向けにフリマアプリ「メルカリ」の使い方を学ぶ「メルカリ教室」を開催し、不用品のリユースや処分に関する啓発活動を行っている。今後の対策としては、移住者に紹介できる空き家バンクの物件が不足していることから、古民家再生協会熊本や空き家アドバイザー協議会等民間団体と連携し、空き家所有者との接点を増やし物件登録をさらに進めていくこととしたい。【社会の指標：移住者数】

<環境>

・R4年度に上天草市ブルーカーボン事業可能性検討業務を行い、本市において今後市民等がブルーカーボンを創出する活動を行う際の基礎調査を実施したところ。その結果を踏まえて、民間企業等と連携し、市民とともにアマモの造成活動を行っており、将来的に本取組で創出したブルーカーボンをJブルークレジットのプロジェクトとして申請することを予定しており、温室効果ガスの削減が見込まれる。

・地域エネルギー会社の運営体制・収支計算などを行い、具体的な検討を行っている。一方で、市が出資する会社を新たに創設することについては、合意形成に時間を要する見込み。

・市民アンケートの結果では、40代から70代にかけて環境への関心は高いものの、10代及び30代が他の年代と比較して関心が低いため、小中高の学生に向けた出前講座などの取り組みを行うとともに、小学生の親世代である30代の環境への関心を高めるため、広報誌等への定期的な掲載を継続する。【環境の指標：環境に関心のある人の割合】

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

海にきらめく島々を活用したサステナブルシティ事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本市の各島で、それぞれの特性に応じて、「海を守る」、「海を活かす」、「海と生きる（市民生活を向上させる）」の施策を実施することで、SDGsの各目標を達成するとともに、それらの成功事例や課題を島々で共有し、展開していくことで、本市がサステナブルシティとなるよう事業を推進する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<経済→環境> ・観光拠点から自転車を活用して周遊するのパーク&ライドにより、環境負荷軽減につながった。 <環境→経済> ・民間企業等と連携し、市民とともに藻場の整備・再生活動を行っており、水産資源の再生・温暖化対策が進められているとともに、市民の環境意識の向上にもつながっている。	<経済→社会> ・今後、リゾート開発の進行による雇用の拡大が見込まれる。 <社会→経済> ・新型コロナウイルスの影響により国外との交流がなかったものの、コロナ禍後に選ばれる地域としての情報発信は継続して展開している。	<社会→環境> ・新型コロナウイルスの影響により国外との交流がなかったため、国外からの担い手確保までは至っていない。 <環境→社会> ・令和4年度は、実施できなかったものの、令和5年度に市民を対象としたカーボンニュートラル（ブルーカーボン）の学習を予定している。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 一人当たりの所得額	2019年度 2,278千円	2020年度 2,089千円			2024年 2,525千円	-77%
2	【環境→経済】 市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量	2020年3月 5,358,693 kg-CO2	2021年 4,025,652 kg-CO2			2024年 4,803,116 kg-CO2	119%
3	【経済→社会】 移住者数	2020年度 72人/年	2022年度 32人/年			2024年 80人/年	-500%
4	【社会→経済】 外国人観光客宿泊者数	2018年 8,242人	2021年 26人			2024年 17,000人	-94%
5	【社会→環境】 海の日グリーン作戦参加人数	2,019年7月 1,560人	2022年 0人			2024年 2,280人	0%
6	【環境→社会】 環境問題に関心のある人の割合	2020年3月 91.3%	2022年 87%			2024年 91.9%	-717%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和4年度に、本市のSDGsの取組に関し、行政職員以外の幅広い視点を取り入れ、総合的かつ計画的に推進するため、上天草市SDGs行動推進協議会を設置した。また、社会貢献に資する事業を展開するソーシャルベンチャーを創設することとしている。設立後は、民間企業のSDGs推進に関する支援などに対する対価をもとに収益を拡大させながら、また、地域金融機関からの協力を得て、SDGsの取組を盛り上げ自走につなげていく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

上天草市SDGs未来都市計画においては、本市の各島で、それぞれの特性に応じて、「海を守る」、「海を活かす」、「海と生きる（市民生活を向上させる）」の施策を実施することで、SDGsの各目標を達成するとともに、それらの成功事例や課題を島々で共有し、展開していくことで、本市がサステイナブルシティとなるよう事業を推進することとしている。

このなかで、全島的な取組として、ブルーカーボンオフセットの取組を実施することとしており、藻場による二酸化炭素の吸収を通じて温室効果ガスの削減を目指すため、熊本県海運組合をはじめとした民間事業者、市民等の参加を得て藻場づくりを行い、ブルーカーボンオフセットの制度を構築して環境負荷軽減を図っていくこととしている。

令和4年度においては、地域の脱炭素化と持続可能な漁業振興の両立を目指して、本市におけるブルーカーボン事業の実現可能性について検討するための調査事業を実施した。今後も、市内企業・団体と連携してブルーカーボン創出プロジェクトを支援し、ブルーカーボン・オフセットによる脱炭素や地域に資金が循環する仕組みづくりに取り組んでいく。

【指標No.1：一人当たりの所得額】

・企業向け・フリーランス向けワーケーションモニターツアーや、受け入れ体制整備に向けた市内飲食店、宿泊施設向けの勉強会を実施し、ワーケーションを推進している。今後は、民間事業者が整備するワーケーション拠点施設を活用して交流人口の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。（再掲）

【指標No.3：移住者数】

・空き家所有者向けのセミナーやチラシ配布等により、空き家所有者に積極的にアプローチし、空き家の掘り起こしを行っている。また、空き家の利活用を促進するために、株式会社メルカリと連携し、市民向けにフリマアプリ「メルカリ」の使い方を学ぶ「メルカリ教室」を開催し、不用品のリユースや処分に関しての啓発活動を行っている。今後の対策としては、移住者に紹介できる空き家バンクの物件が不足していることから、古民家再生協会熊本や空き家アドバイザー協議会等民間団体と連携し、空き家所有者との接点を増やし物件登録をさらに進めていくこととしたい。（再掲）

【指標No.4：外国人観光客宿泊者数】

・新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドが大幅に減少した。今後は、インバウンド需要が回復しつつあるため、本市が旅行先として選ばれるよう、ターゲットを絞った情報発信を継続して実施していく。

【指標No.5：海の日クリーン作戦参加人数】

・新型コロナウイルス感染症対策により、イベントを中止したため0人となったが、今後（コロナ回復後）は、市民に呼びかけを行い、活動を拡大させていくこととしたい。

【指標No.6：環境問題に関心のある人の割合】

・市民アンケートの結果では、40代から70代にかけて環境への関心は高いものの、10代及び30代が他の年代と比較して関心が低いため、小中高の学生に向けた出前講座などの取り組みを行うとともに、小学生の親世代である30代の環境への関心を高めるため、広報誌等への定期的な掲載を継続する。（再掲）

(7) 有識者からの取組に対する評価

・移住者数については、やや不安定な指標であるため、累計値で評価することの検討を期待する。

・環境に関心のある人の割合が下がっているが、広報誌が適切な対策となるのか再検討することが望まれる。

・藻場による二酸化炭素の吸収事業と、令和4年度に実施した「ブルーカーボン事業の実現可能性について検討するための調査事業」の結果のつながりが不明であり、調査結果を政策に落とし込めていない可能性があるように見受けられる。また、藻場を整備するなど、市が藻場による二酸化炭素の吸収事業を行うかは不明であるため説明が望まれる。

・ブルーカーボンオフセットの制度構築を目指しているように見受けられるため、ブルーカーボン事業の実現可能性についての調査の結果、ジャパンブルーエコノミー技術研究組合のJブルークレジットに認証申請する団体を支援する方針となったことを明確にする必要があると料する。

・ブルーカーボン事業者の実現可能性調査を踏まえて、どのように事業化が困難と捉えたのか説明が必要である。それに代替する手段として、Jブルークレジット認証を用いてどのようにモデル事業としての成果を供出していくのか説明が望まれる。

・経済面の取組として「水産業のスマート化の推進」が記載されているが、この取組に対応する指標は「一人当たりの所得額」となっており、取組に則した指標となっていないため、具体的な取組を踏まえた指標に修正することが望まれる。

・県の事業の効果を上天草市のモデル事業の効果として記載することは適切でないため、モデル事業の取組内容が適切に反映されるよう、評価を見直す必要があると料する。